



2026年6月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年8月6日

上場会社名 株式会社ゼロ 上場取引所 東
コード番号 9028 URL <https://www.zero-group.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 俊博
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 伊達 貴司 (TEL) 044-520-0106
定時株主総会開催予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 2026年9月30日
有価証券報告書提出予定日 2026年9月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績(2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	150,556	1.8	10,311	0.8	10,308	0.9	7,201	0.0	7,212	0.5	7,725	9.0
2025年6月期	147,843	5.0	10,228	64.4	10,213	64.0	7,199	71.2	7,179	73.0	7,084	46.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	424.94	—	15.9	13.6	6.8
2025年6月期	423.91	—	17.9	14.1	6.9

(参考) 持分法による投資損益 2026年6月期 △24百万円 2025年6月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	77,184	48,420	48,093	62.3	2,830.51
2025年6月期	73,948	43,530	42,901	58.0	2,530.56

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	8,217	△3,647	△4,250	17,156
2025年6月期	12,857	△2,836	△4,606	16,643

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	43.00	—	96.90	139.90	2,393	33.0	5.9
2026年6月期	—	56.00	—	84.30	140.30	2,441	33.0	5.2
2027年6月期(予想)	—	57.00	—	84.60	141.60		33.0	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正有無 : 無

3. 2027年6月期の連結業績予想(2026年7月1日～2027年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	155,000	3.0	11,000	6.7	11,000	6.7	7,300	1.2	429.18

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社 (社名) Auto Carrier (Thailand) Co., Ltd.、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年6月期	17,560,242株	2025年6月期	17,560,242株
2026年6月期	756,980株	2025年6月期	791,921株
2026年6月期	16,974,080株	2025年6月期	16,936,614株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2026年6月期の個別業績 (2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	69,557	1.0	3,790	△5.1	6,845	2.0	5,293	△6.2
2025年6月期	68,846	8.4	3,992	70.9	6,709	61.6	5,642	98.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年6月期	315.29		—					
2025年6月期	337.28		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年6月期	56,064		34,130		60.9		2,031.15	
2025年6月期	52,767		31,292		59.3		1,866.17	

(参考) 自己資本 2026年6月期 34,130百万円 2025年6月期 31,292百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動等様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は連結ベースで経営管理を行っており、単体の業績予想はしておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	8
(3) 連結包括利益計算書	9
(4) 連結持分変動計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(企業結合等関係)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部地域で弱めの動きも見られたものの、緩やかな回復基調ではありましたが、物価上昇の影響や日中関係の緊迫化、中東地域を巡る地政学リスクの高まりなどにより先行き不透明な状況が続きました。

国内の自動車市場におきまして、新車販売台数合計は前連結会計年度（以下、前年同期という）比で99.3%（日本自動車工業会統計データ）と減少いたしました。一方、中古車登録・販売台数は、中古車輸出が引き続き堅調であることから、前年同期比で100.5%と増加いたしました。

〔自動車の国内流通に関連する台数〕

単位：台

国内販売		2024年7月～2025年6月	2025年7月～2026年6月	前年比
新車販売台数				
国内メーカー	* 1	4,403,982	4,368,643	99.2%
(うち日産自動車)	* 1	(450,159)	(399,897)	(88.8%)
海外メーカー	* 2	235,480	238,860	101.4%
新車販売台数合計		4,639,462	4,607,503	99.3%
中古車登録台数				
登録車	* 3	3,636,906	3,628,407	99.8%
軽自動車	* 4	2,844,336	2,882,971	101.4%
中古車登録台数合計		6,481,242	6,511,378	100.5%

輸出		2024年7月～2025年6月	2025年7月～2026年6月	前年比
国内メーカー新車	* 1	4,245,680	4,179,308	98.4%
中古車乗用車	* 5	1,621,765	1,707,793	105.3%

* 1 日本自動車工業会統計より算出 * 2 日本自動車輸入組合統計より算出
 * 3 日本自動車販売協会連合会統計より算出 * 4 全国軽自動車協会連合会統計より算出
 * 5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

〔燃料小売価格〕

単位：円／L

全国平均		2024年7月～2025年6月	2025年7月～2026年6月	前年比
軽油	* 6	158.1	153.4	97.0%
レギュラーガソリン	* 6	178.4	168.6	94.5%

* 6 資源エネルギー庁統計より算出(当社が輸送に使用する燃料は主に軽油)

これらの市場環境を背景に、当社グループの業績は、売上収益1,505億56百万円(前年同期比101.8%)、営業利益103億11百万円(前年同期比100.8%)となりました。また、税引前利益は103億8百万円(前年同期比100.9%)となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は72億12百万円(前年同期比100.5%)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

《国内自動車関連事業》

主力事業である車両輸送事業においては、国内自動車市場の低迷および当社が新車輸送を受託しているメーカーの不振により新車輸送台数は減少しましたが、下半期は中古車輸送の受託を強化したことにより輸送台数が対前年で増加したことに加えて、粗利を意識した営業活動による台当たりの単価の上昇が継続して寄与した結果、車両輸送事業は増収となりました。また、自動車周辺事業においては、前年同期に株式会社ゼロ・プラス・メンテナンスを連結子会社化したことによる整備事業の増収に加え、2026年1月より株式会社ユー・エス・エスグループから自動車オークション会場（USS東京およびUSS横浜）の構内運営業務を受託したことなどにより増収となり、国内自動車関連事業全体でも増収となりました。

セグメント利益については、車両輸送事業における複数乗務員による輸送機材（キャリアカー）の共同運用等を通じた機材稼働率の向上や、陸上輸送および海上輸送の経路見直しによる効率化、自動車周辺事業における増収による増益に加えて、前年同期に計上したのれんの減損損失等の反動もあり、利益の増加に寄与しました。一方で、乗務員の処遇改善やシステム投資など将来の成長に向けた戦略的投資を継続したほか、2024年問題への対応に伴う分業体制の構築やキャリアカーの火災対応のための整備・点検を含む整備関連費用の上昇等によりコストは増加いたしましたが、国内自動車関連事業全体では増益となりました。

これらの結果、国内自動車関連事業の売上収益は712億9百万円(前年同期比102.4%)、セグメント利益は95億8百万円(前年同期比105.1%)となりました。

《ヒューマンリソース事業》

送迎事業においては、低採算になっている現場において料金改定を進めるとともに、ドライバーの採用手法や入社後のフォロー体制を見直したことにより、新規契約に対応することができた結果、増収となりました。人材サービス事業においては、ゼログループにおけるドライバー人材の採用一元化を推進したことなどにより、ドライバーの派遣人員数が増加したことから、増収となりました。

セグメント利益については、送迎事業は増収に伴い増益となりました。また、人材サービス事業においては最低賃金の引上げや間接員の採用などに伴う労務費の増加があったものの、増収効果および業務効率化が寄与した結果、増益となりました。さらに、運転ドットコム事業の撤退に伴う減損損失等を計上したものの、事業撤退に伴うコスト削減等を進めた結果、ヒューマンリソース事業全体でも増益となりました。

これらの結果、ヒューマンリソース事業の売上収益は237億66百万円(前年同期比103.1%)、セグメント利益は9億39百万円(前年同期比116.8%)となりました。

《一般貨物事業》

運輸・倉庫事業においては、倉庫事業で新規案件を立ち上げたことが寄与し、増収となりました。また、港湾荷役事業においては、自動車の荷役が減少したものの、バイオマス燃料や一部顧客における貨物の荷役量が増加したことにより増収となり、一般貨物事業全体でも増収となりました。

セグメント利益については、運輸・倉庫事業および港湾荷役事業の増収効果に加え、不動産事業において契約更改に伴って賃料収入が増加したことから増益となりました。なお、前年同期に計上した火災損失補填の剥落による減益要因があったものの、減損損失の戻入を計上したこともあり、一般貨物事業全体では増益となりました。

これらの結果、一般貨物事業の売上収益は68億5百万円(前年同期比104.6%)、セグメント利益は22億8百万円(前年同期比112.6%)となりました。

《海外関連事業》

中古車輸出事業においては、マレーシア国内の港湾施設のひっ迫に伴う船舶滞留・船枠制限が改善したこと、また、船枠確保に向けた交渉を積極的行った結果、日本国内で滞留していた車両の船積みが進み、増収に転じました。一方、中国における車両輸送事業においては、日系メーカーの新車輸送需要が低調に推移する中、契約更新に伴う売上単価減少の影響も加わった結果、減収になりましたが、海外関連事業全体では増収となりました。

セグメント利益については、中古車輸出事業においては増収に伴い増益となりました。一方、中国における車両輸送事業においては、受託台数の減少および契約更新に伴う売上単価の低下により減益となりました。また、中古車輸出事業において前年同期に計上した一過性の増益要因もあり、海外関連事業全体では減益となりました。

これらの結果、海外関連事業全体の売上収益は487億75百万円(前年同期比100.0%)、セグメント利益は4億37百万円(前年同期比49.0%)となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用(当社の管理部門に係る費用)等は「3. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり「調整額」の項目として計上しており、27億82百万円となります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ29億円(7.6%)増加し、411億50百万円となりました。

これは主に、営業債権及びその他の債権が18億47百万円、棚卸資産が9億52百万円増加したことなどによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億35百万円(0.9%)増加し、360億34百万円となりました。

これは主に、その他の非流動資産が3億90百万円、その他の金融資産が3億21百万円、繰延税金資産が1億89百万円増加し、有形固定資産が6億34百万円減少したことなどによります。

これらの結果資産合計は、前連結会計年度末に比べ32億35百万円(4.4%)増加し、771億84百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億17百万円(0.5%)減少し、241億10百万円となりました。

これは主に、営業債務及びその他の債務が2億60百万円、社債及び借入金が16億円増加し、その他の流動負債が15億63百万円、未払法人所得税等が6億17百万円減少したことなどによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ15億36百万円(24.8%)減少し、46億53百万円となりました。

これは主に、繰延税金負債が3億34百万円増加し、リース負債が19億32百万円減少したことなどによります。

これらの結果負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億54百万円(5.4%)減少し、287億63百万円となりました。

(資本)

資本は、前連結会計年度末に比べ48億90百万円(11.2%)増加し、484億20百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が47億92百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5億12百万円増加し、171億56百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、82億17百万円(前連結会計年度は128億57百万円の収入)となりました。

主な資金増加要因は、当期利益72億1百万円、非資金支出である減価償却費及び償却費55億5百万円であり、主な資金減少要因は、法人所得税の支払額36億68百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、36億47百万円(前連結会計年度は28億36百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出27億75百万円、無形資産の取得による支出4億77百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4億99百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、42億50百万円(前連結会計年度は46億6百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、リース負債の返済による支出30億60百万円、配当金の支払額28億40百万円であり、収入の主な内訳は、短期借入金の純増16億円であります。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度におきまして、車両輸送事業では、2026年7月に新設した現場人財戦略部やヒューマンリソース事業とのコラボレーションによる採用一元化プロジェクトを中心に、乗務員をはじめとする現場人材の確保および定着を進め、輸送力の維持・拡大を図ることにより、中古車輸送の受託拡大に取り組んでまいります。また、自動車周辺事業では、前連結会計年度に新たに受託したUSS東京およびUSS横浜の構内運営業務が通年で寄与することを見込んでおります。

海外関連事業では、2026年4月に連結子会社化したAuto Carrier (Thailand) Co., Ltd.の業績が通年で寄与することを見込んでおりますが、マレーシア向けの中古車輸出事業におきましては、現地の市場環境や需要動向、中東情勢をはじめとする地政学的リスクが海上輸送に及ぼす影響等を織り込んでおります。

ヒューマンリソース事業と一般貨物事業はオーガニックの成長を見込んでおりますが、一般貨物事業では減損損失の戻し入れ分が剥落いたします。

コスト面では、物価高や人手不足を背景とした採用費・労務費の上昇、および海上運賃の上昇に加えて、工賃や部品代上昇に伴う車両費や保険料の上昇、業務効率化および老朽化更新におけるシステム費用の増加を見込んでいます。

これらを加味した2027年6月期の業績見通しにつきましては、売上収益1,550億円、営業利益110億円、税引前利益110億円、親会社の所有者に帰属する当期利益73億円を見込んでおります。

※ 上記見通しは、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外事業展開の進捗状況、親会社であるタン・チョン・インターナショナル・リミテッドグループの方針等を踏まえ、財務報告基準の統一を通じて経営の効率と品質向上を図ると共に、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的とし、2016年6月期(第70期)の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年6月30日)	当連結会計年度末 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,643	17,156
営業債権及びその他の債権	17,431	19,279
棚卸資産	3,137	4,089
その他の金融資産	389	9
その他の流動資産	646	615
流動資産合計	38,249	41,150
非流動資産		
有形固定資産	22,468	21,833
のれん及び無形資産	5,306	5,253
投資不動産	2,958	3,047
持分法で会計処理されている投資	533	565
その他の金融資産	2,024	2,345
その他の非流動資産	1,606	1,996
繰延税金資産	802	992
非流動資産合計	35,699	36,034
資産合計	73,948	77,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年6月30日)	当連結会計年度末 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	9,655	9,915
社債及び借入金	5,000	6,600
リース負債	2,686	2,890
未払法人所得税等	2,082	1,464
その他の流動負債	4,802	3,239
流動負債合計	24,227	24,110
非流動負債		
リース負債	3,582	1,649
その他の金融負債	104	114
退職給付に係る負債	1,030	1,002
その他の非流動負債	460	539
繰延税金負債	1,012	1,347
非流動負債合計	6,190	4,653
負債合計	30,417	28,763
資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,465	3,528
自己株式	△528	△505
その他の資本の構成要素	679	993
利益剰余金	35,894	40,687
親会社の所有者に帰属する持分合計	42,901	48,093
非支配持分	629	327
資本合計	43,530	48,420
負債及び資本合計	73,948	77,184

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	147,843	150,556
売上原価	△126,090	△128,774
売上総利益	21,753	21,781
販売費及び一般管理費	△11,666	△11,742
その他の収益	818	406
その他の費用	△676	△134
営業利益	10,228	10,311
金融収益	66	111
金融費用	△76	△89
持分法による投資損益	△5	△24
税引前利益	10,213	10,308
法人所得税費用	△3,014	△3,106
当期利益	7,199	7,201
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	7,179	7,212
非支配持分	19	△11
当期利益	7,199	7,201
1株当たり利益		
基本的1株当たり当期利益（円）	423.91	424.94

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期利益	7,199	7,201
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	71	145
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した資本性金融商品の公正価値 の純変動額	△53	108
純損益に振り替えられることのない項目合計	17	253
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△154	214
持分法適用会社のその他の包括利益持分	21	56
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△132	270
税引後その他の包括利益	△114	524
当期包括利益	7,084	7,725
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	7,119	7,660
非支配持分	△34	65
当期包括利益	7,084	7,725

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
				在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計				
2024年7月1日残高	3,390	3,484	△614	320	521	－	841	30,106	37,209	663	37,873
当期利益							－	7,179	7,179	19	7,199
その他の包括利益				△78	△53	71	△60		△60	△54	△114
当期包括利益	－	－	－	△78	△53	71	△60	7,179	7,119	△34	7,084
剰余金の配当							－	△1,493	△1,493		△1,493
株式報酬取引等		△19	86				－		66		66
自己株式の取得			△0				－		△0		△0
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					△30	△71	△101	101	－		－
所有者との取引等合計	－	△19	85	－	△30	△71	△101	△1,391	△1,427	－	△1,427
2025年6月30日残高	3,390	3,465	△528	241	437	－	679	35,894	42,901	629	43,530

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2025年7月1日残高	3,390	3,465	△528	241	437	—	679	35,894	42,901	629	43,530
当期利益							—	7,212	7,212	△11	7,201
その他の包括利益				193	108	145	447		447	76	524
当期包括利益	—	—	—	193	108	145	447	7,212	7,660	65	7,725
剰余金の配当							—	△2,565	△2,565	△432	△2,998
株式報酬取引等		62	23				—		86		86
自己株式の取得			△0				—		△0		△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						△145	△145	145	—		—
連結範囲の変動				11			11		11	64	76
所有者との取引等合計	—	62	23	11	—	△145	△133	△2,420	△2,467	△367	△2,835
2026年6月30日残高	3,390	3,528	△505	447	545	—	993	40,687	48,093	327	48,420

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	7,199	7,201
減価償却費及び償却費	5,173	5,505
減損損失及び減損損失戻入(△は益)	572	△341
受取利息及び配当金	△60	△79
支払利息	74	80
持分法による投資損益	5	24
法人所得税費用	3,014	3,106
営業債権の増減額(△は増加)	△140	△1,632
棚卸資産の増減額(△は増加)	△143	△951
営業債務の増減額(△は減少)	△92	177
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△66	△75
その他	411	△1,128
小計	15,947	11,886
利息及び配当金の受取額	60	79
利息の支払額	△74	△80
法人所得税の支払額	△3,075	△3,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,857	8,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△2,121	△2,775
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	31	51
無形資産の取得による支出	△795	△477
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△249	△499
その他	298	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,836	△3,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減（△は減少）	—	1,600
社債の償還による支出	△100	—
リース負債の返済による支出	△3,013	△3,060
配当金の支払額	△1,493	△2,840
自己株式の取得による支出	△0	△0
新設子会社に対する非支配株主からの出資	—	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,606	△4,250
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△87	193
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,326	512
現金及び現金同等物の期首残高	11,316	16,643
現金及び現金同等物の期末残高	16,643	17,156

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しているものであります。

当社グループは、経営組織の形態、サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「国内自動車関連事業」、「ヒューマンリソース事業」、「一般貨物事業」、「海外関連事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要なサービス

セグメント	主要サービス
国内自動車関連事業	国内における自動車・二輪車の輸送、整備、工場構内輸送・付随作業等、中古自動車オークション構内作業等
ヒューマンリソース事業	ドライバーの派遣、自家用自動車運行管理等
一般貨物事業	一般消費材輸送・保管、発電用燃料・鉱滓等の荷役、倉庫賃貸荷役等
海外関連事業	海外における自動車の輸送、中古車輸出等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、損益、資産及びその他の項目の金額

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、損益、資産及びその他の項目は以下のとおりであります。

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額
外部顧客からの売上収益	69,519	23,059	6,503	48,760	147,843	—	147,843
セグメント間の売上収益	172	2,251	146	—	2,570	△2,570	—
計	69,692	25,310	6,650	48,760	150,414	△2,570	147,843
セグメント利益(営業利益)	9,047	804	1,961	892	12,706	△2,477	10,228
セグメント資産	32,930	10,156	10,447	10,798	64,332	9,616	73,948
その他の項目							
非流動資産の増加額 (注) 2	2,972	154	118	27	3,274	167	3,441
減価償却費及び償却費 (注) 2	3,450	302	1,227	91	5,071	102	5,173
減損損失(注) 2	572	—	—	—	572	—	572

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△2,477百万円は、全社費用△2,477百万円によるものであります。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
 - ② セグメント資産の調整額9,616百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産16,421百万円、セグメント間取引消去△6,805百万円が含まれております。
 - ③ その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. 減価償却費及び償却費には、使用権資産に係る金額を含めております。非流動資産は金融資産、繰延税金資産等を含んでおりません。また、使用権資産に係る金額を含めております。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額
外部顧客からの売上収益	71,209	23,766	6,805	48,775	150,556	—	150,556
セグメント間の売上収益	153	2,889	116	0	3,159	△3,159	—
計	71,363	26,655	6,921	48,775	153,715	△3,159	150,556
セグメント利益(営業利益)	9,508	939	2,208	437	13,094	△2,782	10,311
セグメント資産	31,126	10,649	11,937	14,056	67,769	9,415	77,184
その他の項目							
非流動資産の増加額 (注) 2	2,495	134	1,771	1,135	5,537	212	5,749
減価償却費及び償却費 (注) 2	3,725	315	1,230	103	5,374	130	5,505
減損損失戻入(注) 2	—	—	341	—	341	—	341

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△2,782百万円は、全社費用△2,782百万円によるものであります。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
 - ② セグメント資産の調整額9,415百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産18,442百万円、セグメント間取引消去△9,026百万円が含まれております。
 - ③ その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. 減価償却費及び償却費には、使用権資産に係る金額を含めております。非流動資産は金融資産、繰延税金資産等を含んでおりません。また、使用権資産に係る金額を含めております。

(3) 地域別に関する情報

① 外部顧客からの売上収益の仕向地別内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

日本	マレーシア	その他	合計
99,570	44,313	3,959	147,843

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

日本	マレーシア	その他	合計
101,829	44,767	3,959	150,556

② 非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額の大半を占めるため、記載を省略しています。

(4) 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント
日産自動車グループ(注)	21,086	国内自動車関連事業 海外関連事業

(注) 日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、日産モータースポーツ&カスタマイズ株式会社及び国内の日産自動車販売会社への売上実績と、陸友物流(北京)有限公司における、中国の東風汽车有限公司及び中国のその他日産自動車関係会社等への売上実績を合計したものであります。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント
日産自動車グループ(注)	20,271	国内自動車関連事業 海外関連事業

(注) 日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、日産モータースポーツ&カスタマイズ株式会社及び国内の日産自動車販売会社への売上実績と、陸友物流(北京)有限公司における、中国の東風汽车有限公司及び中国のその他日産自動車関係会社等への売上実績を合計したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり当期利益の計算は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	7,179	7,212
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	16,936	16,974
基本的1株当たり当期利益(円)	423.91	424.94

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

当社は2026年4月10日付で、Auto Carrier(Thailand) Co., Ltd. (以下「ACT 社」という)の株式を100% (実質保有割合74%) 取得し、子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Auto Carrier(Thailand) Co., Ltd.

事業の内容 車両輸送、種子検査、PDI 他

② 取得日

2026年4月10日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 企業結合を行った理由

当社は自動車流通における総合物流企業・サービスプロバイダーを目指して、祖業である車両輸送事業の拡大に加えて、M&A も活用して自動車周辺事業・一般貨物事業・ヒューマンリソース事業・海外関連事業を拡大させてまいりました。

このたびの ACT 社の株式取得は、タイ王国における車両輸送・種子検査・PDI などの実務基盤および顧客基盤を当社グループに取り込み、当社の車両輸送事業を始めとした知見を活かしたシナジー創出により、海外事業のさらなる拡大を推進してまいります。

⑤ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする持分の取得

(2) 取得日現在における取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

取得対価の公正価値	965
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	466
営業債権及びその他の債権	202
有形固定資産	404
その他の非流動資産	13
流動負債	44
非流動負債	49
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	992
負ののれん発生益(注) 1	△15
為替換算調整勘定(注) 2	△10

(注) 1. 負ののれん発生益15百万円は、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回っていたため発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

(注) 2. 2026年4月1日を取得日とみなして連結範囲に含めております。2026年4月1日から2026年4月10日までの為替変動は、為替換算調整勘定として記載しております。

(3) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は、21百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

取得により支出した現金及び現金同等物	△965
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	466
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△499

(5) グループ業績への企業結合の影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当連結会計年度における当社グループの業績に与える影響は重要性がないため開示しておりません

(重要な後発事象)

該当事項はありません。